

障害者の理解向上について

創生会

石田 健太

問 厚生労働省の調査では、国民の9.3%が何らかの障害を有していることになると算出されています。

障害のある方々が直面する課題は様々あり、合理的配慮が義務付けられているが、実際の理解と実践にはまだ課題があると考えます。

増加傾向にある障害者への理解と支援の重要性が増してきている中で、地域社会全体の理解向上と協力が必要と考えますが、市の見解について伺います。

答 地域全体の理解を深めるための取組みについては、これまでに策定済みの「障がい者計画」及び「障がい者福祉計画」を着実に推進していくことで、より多くの方に「心のバリアフリー」が浸透し、合理的配慮などへの理解が促進されるよう努めていくとともに、その成果について次期の「障がい福祉計画」策定時には、一般市民を含めたアンケートを実施することで客観的な評価ができるよう取組

んでいきます。

新たな視点としては、障害のある方の世帯には限定されませんが、令和7年度から開設を予定している子ども家庭センターにおいては、子供の成長・発達に心配な点がある保護者からの相談対応など、子育てに関する総合相談窓口としての機能を担うほか、家族の介助や家事などを過度に行っているヤングケアラーの把握方法なども課題として位置づける想定であり、ケアをする方への理解も深まってくような周知方法についても検討していきます。



子ども議会の開催について

公正会・市民の声連合

小黒 弘

問 全国的に、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた平成27年以来、子どもたちが身近で感じることや住むまちの未来への思いなどを本会議場において質問し、理事者が答える「子ども議会」を開催する自治体が多くなっています。

砂川市でも実施してほしいと思いますが、市の考えを伺います。

答 若者の社会参加の促進や政治意識の向上を図る観点から、学校現場における政治や選挙等に関する学習の内容の一層の充実を図ることが求められています。

砂川市においては、小・中学校の社会科の授業、学級活動や児童会及び生徒会活動の場を通して、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、「社会を生き抜く力」や「地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力」を身に付けさせる取組みが行われています。

「子ども議会」は、参加する体験を通して、まちづくりの姿を学

び、郷土に対する愛着や社会の一員としての自覚を持つきっかけづくりとなるため、そうした力を身に付けさせる有効な手段の一つであると考えますが、事業実施につきましては、他の市町村における事例等を参考に課題を含めて把握・分析し、それを基に教育委員会がどのような事業手段でまちづくりの姿を学ぶ機会として設けることが効果的なのか研究していきたいと考えています。



子ども議会

ほかに「地域医療構想のモデル推進区域指定について」質問しました。

空き家対策について

創生会
山下 克己

問 空き家問題は、どの家でも将来起こりうる身近な問題です。砂川市では、平成29年度に「砂川市空家等対策計画」を策定し、空家等対策に取り組んでいるところですが、砂川市が把握している空き家の戸数と管理不全の戸数の推移について伺います。

答 令和2年度335件、令和6年度336件と水準で推移しており、管理不全空き家は令和6年度で9件となっております。

問 管理不全な空き家の所有者等への適正管理の要請の状況について伺います。

答 所有者等がいる5件には、文書や電話で要請しています。

問 所有者等に代わって除却を行う者に対する支援策の検討状況について伺います。

答 事例が生じた場合、所有者不明建物管理制度等の活用ができるよう周知や費用等の実態把握に努めています。

問 所有者不存在空き家を解消す

る仕組みの検討状況を伺います。
答 利害関係者が取得する仕組みがあり、この制度が有効に活用できるよう周知を図っていきます。

問 空き家等の発生抑制、流通・活用促進に係る補助金の見直しの考えはないか伺います。

答 これまで現行の補助制度で一定の実績を上げてきていると考えますが、今後も検証を続けていきます。



ほかに「不動産の相続登記について」質問しました。

消滅可能性自治体

からの脱却について

創生会
伊藤 俊喜

問 今年4月に民間の有識者グループ「人口戦略会議」による分析結果が公表され、砂川市は消滅可能性自治体に該当とされました。10年前にも同様の公表があり、その際も消滅可能性自治体となっております。今回の結果をどう受け止めているのか伺います。

答 若年女性人口の推計減少率をもって画一的に消滅の可能性があると分析されていることに疑問の余地はあるものの、本市の人口が自然減と社会減の双方の原因により減少していることは事実です。人口減少の要因を独自に分析し、効率的な対策を講じていく必要があると考えています。

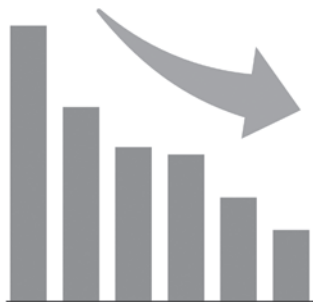
問 今後の施策の方向性について伺います。

答 人口減少対策として消滅可能性自治体から脱却することも必要と考えますが、それ以上にできるだけ人口減少カーブを緩やかにするための各種施策を講じていきます。引き続き、持続可能で安心して

て住み続けられる魅力あるまちづくりを進めていきます。

問 例えば、砂川出身の学生が戻ってくると学費の奨学金免除、Uターン就職する若者支援の制度、都市部から砂川に戻り起業する若者を支援する制度などを取り入れる考えはないか伺います。

答 取組んでいる自治体の効果、課題について調査し、今後の移住促進策の中で、そういう視点をもって、検討を加えていきます。



ほかに、「公共施設における分煙環境の整備について」質問しました。